

令和 2 年 度

第 2 回

定 期 監 査 報 告 書

< 総 務 部 >

総 務 課

地 域 安 全 課

職 員 課

管 財 課

小 金 井 市 監 査 委 員

(写)

小監発第46号

令和3年3月31日

小金井市長 西岡真一郎様

小金井市監査委員 重永邦敏

同 露木肇子

同 篠原ひろし

令和2年度第2回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和2年度第2回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙「定期監査結果報告書」のとおり報告します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を同条第14項の規定により通知願います。

(写)

小 監 発 第 4 6 号

令和3年3月31日

小金井市議会議長 五十嵐 京子 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 篠 原 ひろし

令和2年度第2回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和2年度第2回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙「定期監査結果報告書」のとおり報告します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を同条第14項の規定により通知願います。

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

2 監査の対象

総務部（総務課、地域安全課、職員課、管財課）所管の事務事業

3 監査の着眼点

対象部所管の財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で最小の経費で、最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として監査を実施した。

4 監査の実施内容

(1) 監査の範囲

令和2年4月1日から令和2年10月31日までの事務事業を中心とし、必要に応じてその前後とした。

(2) 監査の方法

書類審査及び関係職員からの説明聴取その他必要と認める方法により、本監査を実施した。なお、監査にあたり、小金井市監査基準に準拠して実施した。

(3) 監査の期間

令和2年11月13日から令和3年1月21日まで
<実施年月日等>

実施年月日	時間	監査の対象	場所
1月18日(月)	9:00～14:06	総務課、地域安全課、職員課、管財課	監査委員室
1月19日(火)	9:00～16:50	備品・郵券等検査	各課
1月21日(木)	9:00～10:30	備品検査	各課

第2 監査の結果

1 概 評

監査対象とした総務課、地域安全課、職員課、管財課の所管の予算執行状況は別表のとおりで、計数の誤りは認められず、事務事業についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、事務取扱の一部に検討、改善を必要とする事項が見受けられたので、以下に述べる。

2 検討要望事項等

(1) 時間外勤務の削減について（職員課）

時間外勤務時間の抑制について、職員課では、各年度の達成目標として時間外勤務時間総時間数の上限値を定め、その数値を下回ることを目標とし、方策を講じている。平成29年度は時間外勤務時間総時間数10万時間を切ることを目標にし、平成30年度以降は9万時間を切ることを目標としてきた。

時間外勤務時間抑制の方策については、庁内において「退庁時間の見える化」の運用徹底などを講じている他、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、各職場で交代制在宅勤務や積極的な時差出勤制度の活用等が試みられており、時間外勤務時間総時間数9万時間を切るという目標達成の可能性も出てきた。しかしながら、理由はそれぞれあると推察するが、ごく一部の課では前年度の時間外勤務時間数や目標時間数を超過しており、課によって職員1人あたりの平均年間時間外勤務時間数にも大きな差がある。

そのため、引き続き年間目標の達成に向けた各課への働きかけに努めるとともに、職員一人あたりの年間時間外勤務時間数について平準化するための方策をあらゆる視点から検討するなど、時間外勤務時間を削減するよう要望する。

(2) 研修の更なる取組みについて（職員課）

職員に対して行われている契約事務及び財務会計処理等の実務研修については、毎年定期的実施している。当該研修は財務会計処理等の市の日常的な経理事務を円滑に遂行する一助となっており、新入職員や経理事務担当者が持つべき基本的な知識や事務処理方法の取得に一定の役割を果たしているところである。しかしながら、昨今、市の事務処理の執行において、財務会計上不適切な処理事案が発生し、中には市に損害を与えることになった例もある。このよう

な事案発生の防止に資するためにも、職員向けの実務研修について、人材育成の視点をもって、職層や経験年数等に応じて、体系立てて節目ごとに受ける研修の計画に組み込むなど、職員に対する研修の更なる充実を図っていただくよう要望する。

(3) 低未利用地の活用について（管財課）

市が保有する低未利用の土地について、令和元年度中に8件の売払いを行い、低未利用地は残り6件となった。

そのうち長野県南佐久郡南牧村に所在する土地925㎡は、昭和45年に社会福祉施設用の公共用地とする趣旨で寄附されて市が取得して以来、未だ活用の方向性が定まっていない。

昭和53年度に実施した定期監査の際に、当該土地の現地監査を行っており、結果報告書で、「建物等を建築するとしても隣接地を買収等しなければ敷地の造成も困難な状況にある。」、「付近一帯が未開発であること、また市の財政事情を勘案し、現段階においては取敢えず管理を十分しておく以外やむを得ないものと判断する。」と記載したとおり、当時の状況では寄附者の意向に沿うことが困難な課題があったと認識している。しかしながら、市有地となって約50年の間、市有地を示す表示板設置や当該土地の現況確認などの管理業務を不定期に行ってきた経過を鑑みると、今後も活用しないままであっても土地の整備や管理の費用が必要となることが想定される。

寄附者の意向に配慮しつつ、関係機関等と連絡・調整を図り、当該未利用地の有効活用の方向性について柔軟に検討し、適時適切な対応を行うことで、所掌である市有財産の総合調整に関する責務をなお一層果たすよう要望する。

予算の執行状況 (令和2年10月31日現在)

[総務課]

一般会計 歳入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
14	使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	1,000	0	0	0.0	—
15	国庫支出金	3 委託金	1 総務費委託金	17,000	14,000	14,000	82.4	100.0
16	都支出金	3 委託金	1 総務費委託金	85,706,000	62,216,500	61,916,500	72.2	99.5
17	財産収入	2 財産売払収入	2 物品売払収入	9,000	1,600	1,600	17.8	100.0
21	諸収入	5 雑入	6 雑入	69,000	49,970	47,830	69.3	95.7

一般会計 歳出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,516,000	0	4,516,000	2,417,100	53.5
			1 報酬	344,000	0	344,000	128,934	37.5
			3 職員手当等	2,057,000	0	2,057,000	220,000	10.7
			7 報償費	371,000	0	371,000	0	0.0
			8 旅費	396,000	0	396,000	265,271	67.0
			10 需用費	67,000	0	67,000	13,658	20.4
			11 役務費	2,151,000	0	2,151,000	2,151,000	100.0
18	負担金補助及び 交付金							

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)		
款	項	目	節							
2 総 務 費	1 総務管理費	2 文書管理費	1 報 酬	7,201,000	0	7,201,000	3,855,500	53.5		
			3 職員手当等	1,032,000	0	1,032,000	386,802	37.5		
			7 報 償 費	24,000	0	24,000	0	0.0		
			8 旅 費	103,000	0	103,000	102,920	99.9		
			10 需 用 費	2,090,000	0	2,090,000	1,081,536	51.7		
			11 役 務 費	72,000	流 74,000	146,000	126,820	86.9		
			12 委 託 料	7,345,000	流 234,000	7,579,000	1,517,945	20.0		
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,957,000	0	3,957,000	1,111,531	28.1		
			2 徴 税 費	1 税務総務費	1 報 酬	129,000	0	129,000	43,000	33.3
					10 需 用 費	2,000	0	2,000	0	0.0
	11 役 務 費	3,000			0	3,000	252	8.4		
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,000			0	10,000	0	0.0		
	5 統計調査費	1 統 計 調 査 総 務 費	10 需 用 費	6,000	0	6,000	0	0.0		
			11 役 務 費	11,000	0	11,000	214	1.9		
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,000	0	5,000	0	0.0		
		2 人 口 統 計 調 査 費	1 報 酬	57,492,000	0	57,492,000	706,934	1.2		
			8 旅 費	911,000	0	911,000	0	0.0		
			10 需 用 費	854,000	0	854,000	366,554	42.9		

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	5 統計調査費	2 人 口 統 計 費 調 査	11 役 務 費	1,206,000	流 660,000	1,866,000	1,645,306	88.2
			12 委 託 料	21,518,000	流 △ 660,000	20,858,000	584,540	2.8
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,892,000	0	2,892,000	695,276	24.0
		3 建 設 工 事 統 計 費 調 査	1 報 酬	32,000	0	32,000	0	0.0
			8 旅 費	2,000	0	2,000	0	0.0
			10 需 用 費	10,000	0	10,000	0	0.0
			11 役 務 費	18,000	0	18,000	17,324	96.2
		4 経 済 統 計 費 調 査	1 報 酬	100,000	0	100,000	0	0.0
			8 旅 費	30,000	0	30,000	0	0.0
			10 需 用 費	349,000	0	349,000	13,490	3.9
			11 役 務 費	75,000	0	75,000	2,842	3.8
		5 商 工 統 計 費 調 査	1 報 酬	95,000	0	95,000	62,880	66.2
			8 旅 費	4,000	0	4,000	2,220	55.5
			10 需 用 費	45,000	0	45,000	11,246	25.0
			11 役 務 費	4,000	0	4,000	2,558	64.0

[地域安全課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
15 国庫支出金	2 国庫補助金	6 消防費国庫補助金	1 消防費補助金	1,063,000	1,262,000	1,262,000	118.7	100.0
21 諸収入	5 雑入	6 雑入	1 雑入	2,000,000	4,690	4,690	0.2	100.0

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬	813,000	0	813,000	0	0.0
			10 需用費	2,045,000	0	2,045,000	1,235,724	60.4
			11 役務費	145,000	0	145,000	111,916	77.2
			12 委託料	5,115,000	0	5,115,000	387,750	7.6
			18 負担金補助及び交付金	270,000	0	270,000	270,000	100.0
			21 補償補填及び賠償金	1,000	0	1,000	0	0.0
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	12 委託料	1,377,881,000	0	1,377,881,000	1,033,410,750	75.0
			2 非常備消防費	1 報酬	14,270,000	流 △ 22,000	14,248,000	6,718,000
		4 共済費	279,000	0	279,000	235,550	84.4	
		7 報償費	627,000	0	627,000	216,260	34.5	
		8 旅費	29,036,000	0	29,036,000	7,930,600	27.3	

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非常備消防費	9 交 際 費	200,000	0	200,000	40,000	20.0
			10 需 用 費	9,495,000	流 △ 5,000	9,490,000	4,616,341	48.6
			11 役 務 費	3,642,000	0	3,642,000	2,804,228	77.0
			12 委 託 料	1,555,000	0	1,555,000	546,832	35.2
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,141,000	流 5,000	1,146,000	842,866	73.5
			17 備 品 購 入 費	14,127,000	0	14,127,000	4,855,180	34.4
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	28,945,000	0	28,945,000	3,171,072	11.0
			21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	流 22,000	22,000	21,020	95.5
		3 災 害 対 策 費	1 報 酬	660,000	0	660,000	110,000	16.7
			5 災 害 補 償 費	1,000	0	1,000	0	0.0
			7 報 償 費	758,000	0	758,000	0	0.0
			10 需 用 費	19,542,000	0	19,542,000	3,399,432	17.4
			11 役 務 費	3,730,000	0	3,730,000	3,647,880	97.8
			12 委 託 料	11,523,000	流 △ 171,000	11,352,000	2,558,745	22.5
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料		23,000	0	23,000	21,816	94.9	
	15 原 材 料 費		1,000	0	1,000	0	0.0	
	17 備 品 購 入 費	18,357,000	0	18,357,000	253,000	1.4		

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
9 消 防 費	1 消 防 費	3 災 害 対 策 費	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,556,000	流 171,000	3,727,000	2,817,416	75.6
			20 貸 付 金	1,000	0	1,000	0	0.0
			21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,000	0	1,000	0	0.0

[職 員 課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	1 利 子 及 び 配 当 金	1,000	472	472	47.2	100.0
21 諸 収 入	5 雑 入	1 過 年 度 収 入	1 過 年 度 収 入	0	156,277	150,399	—	96.2
		6 雑 入	1 雑 入	3,807,000	2,112,653	2,112,653	55.5	100.0

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	1 報 酬	59,824,000	0	59,824,000	26,761,353	44.7
			2 給 料	396,965,000	0	396,965,000	238,761,254	60.1
			3 職 員 手 当 等	455,086,000	0	455,086,000	199,910,844	43.9
			4 共 済 費	277,385,000	0	277,385,000	146,849,644	52.9

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	5 災害補償費	10,000	0	10,000	0	0.0
			7 報 償 費	3,241,000	0	3,241,000	388,000	12.0
			8 旅 費	1,084,000	0	1,084,000	72,552	6.7
			10 需 用 費	3,835,000	0	3,835,000	1,390,460	36.3
			11 役 務 費	942,000	0	942,000	218,666	23.2
			12 委 託 料	17,259,000	流 △ 38,000	17,221,000	2,395,519	13.9
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	325,000	0	325,000	29,088	9.0
			17 備 品 購 入 費	0	流 38,000	38,000	37,510	98.7
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,697,000	0	7,697,000	6,601,780	85.8
		12 職 員 退 職 手 当 基 金 費	24 積 立 金	1,000	0	1,000	472	47.2

※ 職員課が所掌している職員の給与（給料、職員手当等、共済費）については、款2総務費 項1総務管理費 目1一般管理費（総務部職員分）のみとした。

[管 財 課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
14	使用料及び 手数料	1 使用料	1 総務使用料	20,615,000	9,825,104	9,825,104	47.7	100.0
17	財産収入	1 財産運用収入	1 土地貸付収入	3,657,000	10,327,157	7,295,542	199.5	70.6
		2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	250,000	22,319	22,319	8.9	100.0
		3 基金運用収入	1 基金運用収入	26,000	10,821	10,821	41.6	100.0
		2 財産売払収入	1 不動産売払収入	17,333,000	8,405,280	8,405,280	48.5	100.0
18	寄附金	1 寄附金	1 一般寄附金	1,000	20,000	20,000	2,000.0	100.0
19	繰入金	1 基金繰入金	6 庁舎建設基金 繰入金	115,171,000	0	0	0.0	—
21	諸収入	5 雑収入	6 雑収入	2,519,000	1,080,507	1,031,589	41.0	95.5

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)	
款	項	目	節						
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬	19,755,000	0	19,755,000	10,967,249	55.5
			3 職員手当等	2,805,000	0	2,805,000	1,051,596	37.5	
			10 需用費	30,207,000	0	30,207,000	17,457,781	57.8	
			11 役務費	11,221,000	0	11,221,000	5,271,332	47.0	
			12 委託料	39,985,000	0	39,985,000	18,621,678	46.6	

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 使用料及び 賃借料	13,578,000	0	13,578,000	6,796,904	50.1
			15 原材料費	17,000	0	17,000	0	0.0
			17 備品購入費	38,000	0	38,000	37,400	98.4
			18 負担金補助及び 交付金	7,000	0	7,000	6,500	92.9
		7 財産管理費	1 報酬	4,329,000	0	4,329,000	2,379,340	55.0
			3 職員手当等	688,000	0	688,000	257,868	37.5
			7 報償費	38,000	0	38,000	0	0.0
			10 需用費	1,517,000	0	1,517,000	469,472	30.9
			11 役務費	9,056,000	0	9,056,000	7,933,024	87.6
			12 委託料	2,474,000	0	2,474,000	1,573,000	63.6
			13 使用料及び 賃借料	313,751,000	0	313,751,000	208,755,398	66.5
			17 備品購入費	51,000	0	51,000	0	0.0
			21 補償補填及び 賠償金	1,000,000	0	1,000,000	300,000	30.0
			26 公課費	532,000	0	532,000	296,100	55.7
		13 庁舎建設 基金	24 積立金	276,000	0	276,000	33,140	12.0

(注) 「流」は流用の額、「充」は充当の額をそれぞれ表す。